経済学部・経済学研究科

Ⅰ　研究の水準 ・・・

Ⅰ　研究の水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

分析項目Ⅰ　研究活動の状況

〔判定〕　期待される水準にある

〔判断理由〕

観点１－１「研究活動の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　第２期中期目標期間（平成 22 年度から平成 27 年度）における論文発表数は 600 件、そのうち査読論文数は 253 件となっており、教員一人当たりの論文発表数は平均 1.8 件、そのうち査読論文数は平均 0.8 件となっている。また、英文の査読論文数は平成 27 年度において 48 本となっている。

○　第２期中期目標期間において、科学研究費助成事業の採択件数は年度平均 26 件となっているほか、共同研究、受託研究、その他外部資金の受入件数は年度平均 22.2 件となっている。

○　若手教員間の研究交流を促進し、長期的かつ持続的な共同研究を行うため、平成 26 年度に厦門大学（中国）、南洋理工大学（シンガポール）、国立台湾大学（台湾）、ハワイ大学（米国）との間で研究コンソーシアムを構築している。平成 26 年度から厦門大学と共同で開催するカンファレンスを年に 1 回、平成 27 年度からコンソーシアムを構成する５大学で開催するカンファレンスを年に 1 回のペースで開催している。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

分析項目Ⅱ　研究成果の状況

〔判定〕　期待される水準にある

〔判断理由〕

観点２－１「研究成果の状況」について、以下の点から「期待される水準にある」と判断した。

○　学術面では、経済統計、経済政策、経済史、経営・経済農学において特徴的な研究成果がある。また、第 29 回大平正芳記念賞、第９回小島清賞研究奨励賞等の受賞がある。

○　特徴的な研究業績として、経済統計の「Financial Econometrics に関する研究」、経済政策の「改革開放以降の中国の財政金融システムの研究」、「地域福祉と民間財源および民間非営利活動に関する研究」、経済史の「明治期の民間によるインフラ整備の研究」、経営・経済農学の「人口変化と経済構造に関

する研究」がある。

○　社会、経済、文化面では、経済政策、理論経済学において特徴的な研究成果がある。

○　特徴的な研究業績として、理論経済学の「所得格差及び失業に関するマクロ動学的研究」、経済政策の「震災後の復興政策の検証」がある。

以上の状況等及び経済学部・経済学研究科の目的・特徴を勘案の上、総合的に判定した。

なお、経済学部・経済学研究科の専任教員数は 63 名、提出された研究業績数は 12 件となっている。

学術面では、提出された研究業績 11 件（延べ 22 件）について判定した結果、「Ｓ」は９割となっている。

社会、経済、文化面では、提出された研究業績３件（延べ６件）について判定した結果、「Ｓ」は８割となっている。

（※判定の延べ件数とは、１件の研究業績に対して２名の評価者が判定した結果の件数の総和）

Ⅱ　質の向上度

１．質の向上度

〔判定〕　質を維持している

〔判断理由〕

分析項目Ⅰ「研究活動の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　第２期中期目標期間における論文発表数は 600 件、そのうち査読論文数は 253 件となっており、教員一人当たりの論文発表数は平均 1.8 件、そのうち査読論文数は平均 0.8 件となっている。また、英文の査読論文数が平成 22 年度の 29 本から平成 27 年度の 48 本となっている。

○　平成 26 年度に厦門大学（中国）、南洋理工大学（シンガポール）、国立台湾大学（台湾）、ハワイ大学（米国）との間で研究コンソーシアムを構築している。平成 26 年度から厦門大学と共同で開催するカンファレンスを年に 1 回、平成 27 年度からコンソーシアムを構成する５大学で開催するカンファレンスを年に 1 回のペースで開催している。

○　民間シンクタンクである日本経済研究センターと連携し、同センターの研究員と所属教員との間でのセミナー・シンポジウム等を年に 1 回程度開催し、共同研究を推進している。共同研究の成果は外国の出版社から研究書として出版している。

分析項目Ⅱ「研究成果の状況」における、質の向上の状況は以下のとおりである。

○　経済統計の「Financial Econometrics に関する研究」、経済政策の「震災後の復興政策の検証」等の特徴的な研究を実施している。

○　平成 25 年度と平成 26 年度の２年間で、英文研究書を 7 冊出版している。

これらに加え、第 1 期中期目標期間の現況分析における研究水準の結果も勘案し、総合的に判定した。